

日医総研ワーキングペーパー

「医業損益動向調査」結果報告

- 診療報酬改定後の経営実態 -

No. 75

平成 14 年 10 月 29 日

日医総研
鈴木 克己

「医業損益動向調査」結果報告

- 診療報酬改定後の経営実態 -

鈴木 克己

キーワード

人件費（給与費）の削減

緊急レセプト調査との比較

中医協データとの比較

ポイント

医業収入、経常利益・医業収支差は、病院・診療所ともに前年比マイナスであった。

診療所は病院に比べ利益の減少幅が少ない傾向にあるが、これは販売費及び一般管理費の上昇が抑えられているためである。

診療所は販売費及び一般管理費のうち人件費の上昇を抑えている。1人当たりの人件費を減らしてきているからである。

緊急レセプト調査の結果に比べ、メディダスのデータは収入の減少幅が小さく、比較的“良いところ”のデータであるといえる。

緊急レセプト調査（全国平均）と同じくらい収入が減ると仮定した場合には、利益はさらに下がり、経営が悪化する。

メディダスのデータと中医協のデータで、売上高経常利益率の増減を比較すると、今年（平成14年）は病院・診療所（個人）は、過去10年間で最も減少率が高い。

目次

はじめに	2
1. 分析の目的と方法	3
(1) 分析の目的	3
(2) 分析の方法	3
(3) データの処理	3
2. 経営への影響度	4
(1) 医業収入から見て	4
(2) 経常利益・医業収入から見て	5
3. 収入・費用・利益の変化	6
(1) 収入の推移	6
(2) 売上(医業)原価の推移	7
(3) 販売費及び一般管理費の推移	8
(4) 利益(収支差)	9
4. 考察 - 経営への打撃と経営努力 -	10
(1) 緊急レセプト調査との比較	10
(2) 人件費に関する考察	13
(3) 経常利益・医業収支差	15
参考. 病院・診療所の損益計算書	16

はじめに

日医総研では、日本医師会より委託を受けて「医業損益動向調査」を行った

「医業損益動向調査」は、2002年4月に実施された診療報酬改定による医療機関経営への影響を調査するために2002年5月から9月にかけて実施された調査である。

「医業損益動向調査」は、収入面だけでなく、原価(医薬品費、材料費など)経費、利益などの医療機関の経営全般に対する影響を調査したものであり、メディダス(医療・介護経営実態調査)のシステムを活用して行われた。

本書は、「医業損益動向調査」の結果及びデータに基づく考察をまとめたものである。

2002年10月

日医総研 鈴木 克己

【研究協力者】

日医総研 前田由美子
鶴田由美子
岸本麻衣子

1. 分析の目的と方法

(1) 分析の目的

本年4月に診療報酬が改定された。診療報酬の改定が医療機関に及ぼした影響のうち、収入面への影響は、「緊急レセプト調査」において次のような報告がなされている¹。

(参考：緊急レセプト調査結果)

		総点数	総件数	総日数
病院	入院	1.84%	1.30%	2.35%
	入院外	3.64%	0.92%	2.95%
診療所	入院	6.86%	2.07%	3.73%
	入院外	6.30%	2.77%	4.65%
合計	入院	2.11%	1.39%	2.47%
	入院外	5.30%	2.15%	4.15%

総点数、総件数、総日数の主要3要素はすべて前年比マイナスとなった。
改定の影響は、入院より入院外に大きいものになった。
診療所、病院別で見た場合には、診療所にマイナスの影響が大きいものとなった。

緊急レセプト調査とは

日本医師会が、医療機関における診療報酬改定の影響度を把握・検証する目的で2002年4月から6月までと前年同月のレセプトを分析した調査。

医療機関からレセプトのデータを回収し、総点数、総件数、総日数の3つの要素について、分析を行った。結果は、日本医師会のホームページで公開されている。

<http://www.med.or.jp/message/messagef.html>

しかし、収入面だけでは、診療報酬の改定がどのような損失(あるいは利益)をもたらしたかというところまではわからない。そこで、その実態を把握することを目的として、本調査を行った。

(2) 分析の方法

本分析は、メディダス(医療・介護経営実態調査)を活用して行った。参加医療機関に、昨年度と本年度の4月から6月の3ヶ月分の医業収入、医業原価(医薬品費、診療材料費など)、販売費及び一般管理費などを入力していただき、診療報酬が医療機関の収入や利益に与える影響を調査したものである。

メディダス(医療・介護経営実態調査)とは

日本医師会総合政策研究機構(日医総研)が、日本医師会より受託を受け、実施している調査。参加医療機関は、月次損益計算書や患者数などのデータをホームページ上で入力する。入力データは、インターネットを通じて日医総研に送られ、集計・分析される。

医療機関は、データ入力後、自院の経営指標(売上高経常利益率など)をリアルタイムで確認することができ、同種・同規模の医療機関との比較分析を参照できる。

詳しくは <http://www.acm.med.or.jp/MEDIDAS/index.html> 参照

(3) データの処理

4月から6月までの3ヶ月間の医業収入などの推移を、正確に分析するために、3ヶ月間すべての入力がある医療機関(診療所30、病院15)を客体とした。サンプル数は少ないが、本分析はタイムリーに結果を公表することを優先した。

診療所は、医業収入の推移を分析するため有床・無床別と、費用や利益などを分析するため設置主体別の2種類のカテゴリーに分けて分析を行った。

なお、設置主体別のその他とは、個人立以外のすべての設置主体を指す。

【カテゴリー別客体数】

区分			設置主体別		合計
			個人	その他	
診療所	有床・無床別	有床	2	2	4
		無床	18	8	26
	合計	20	10	30	
病院			15		

¹ 日本医師会『緊急レセプト調査最終報告』2002年8月

2. 経営への影響度

(1) 医業収入から見て

病院

すべての月で前年比マイナスとなった。

収入内訳別に見ると、入院収入は3ヶ月間の合計で+1.2%であるが、外来収入は-5.4%である。医業収入面からは、主に外来収入が減少傾向であるといえる。

【医業収入の内訳別の推移】

	前年比(%)			
	4月	5月	6月	4月～6月
入院収入計	0.1	1.5	2.3	1.2
外来収入計	1.3	5.6	9.0	5.4
自由診療収入計	1.5	0.2	6.5	2.7
医業収入計	0.5	0.3	1.0	0.6

無床診療所

すべての月で前年比マイナスとなった。

4月から6月の3ヶ月間の合計で-4.8%であった。特に6月は-5.8%と大幅なマイナスとなった。

【医業収入の内訳別の推移】

	前年比(%)			
	4月	5月	6月	4月～6月
外来収入計	4.2	5.4	6.3	5.3
自由診療収入計	19.0	0.6	4.2	7.2
医業収入計	3.4	5.1	5.8	4.8

有床診療所

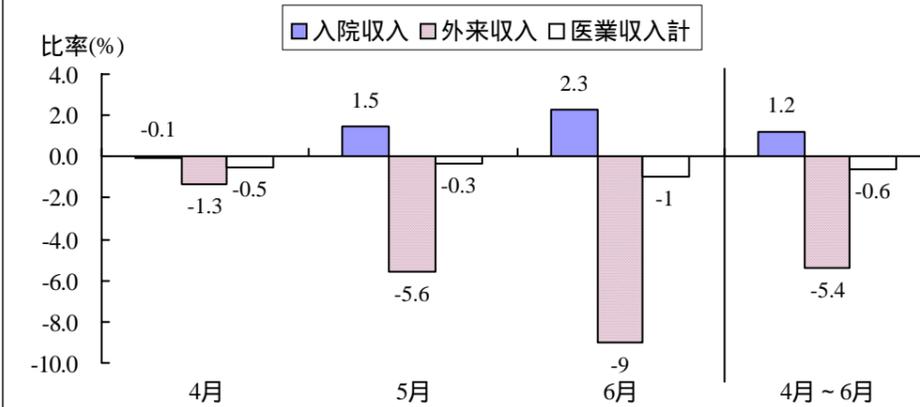
4月から6月までの3ヶ月間合計で-2.2%となった。

収入内訳別に見ると入院収入はすべての月でプラスであった。しかし、外来収入はすべての月でマイナスとなった。

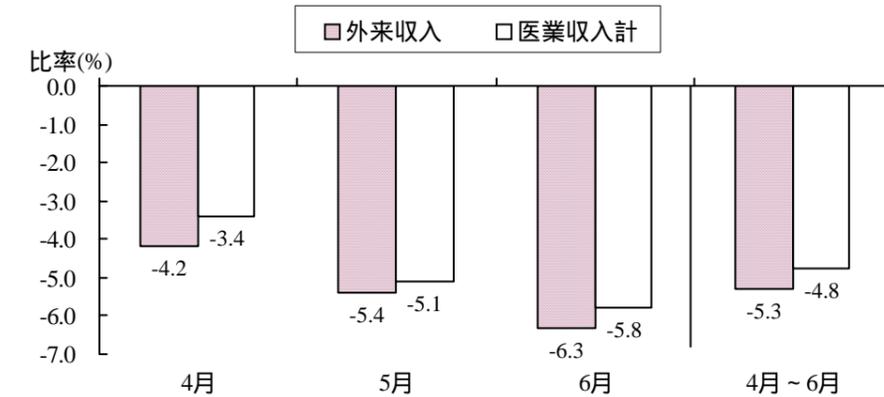
【医業収入の内訳別の推移】

	前年比(%)			
	4月	5月	6月	4月～6月
入院収入計	13.4	42.6	23.1	24.9
外来収入計	5.0	7.8	5.8	6.3
自由診療収入計	52.4	8.2	1.9	22.6
医業収入計	6.4	0.3	0	2.2

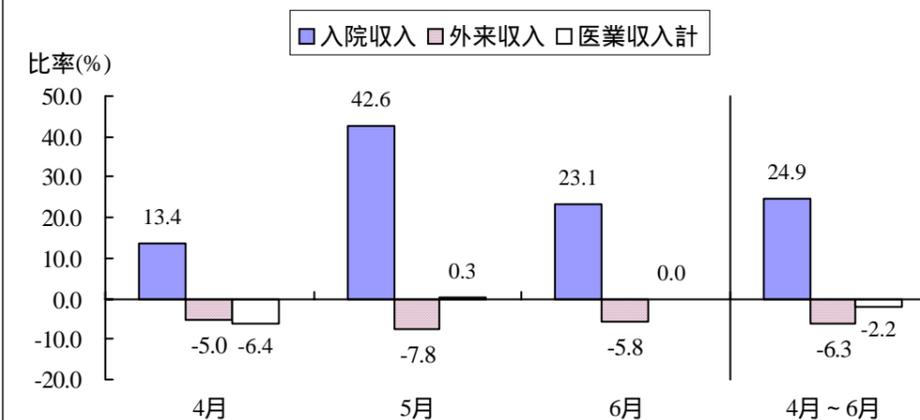
図表2-1-1. 病院：医業収入の増減率（N：15）



図表2-1-2. 診療所（無床）：医業収入の増減率（N：20）



図表2-1-3. 診療所（有床）：医業収入の増減率（N：10）



(2) 経常利益・医業収支差から見て

経常利益・医業収支差額は、診療所については設置主体（個人とその他）別に分析した。これは、設置主体によって、院長に対する報酬の会計上の取り扱いが異なるためである。つまり、法人の経常利益は、院長に対する報酬を支払った後の利益であるが、個人の医業収支差は、院長に対する報酬を含んだ利益である。

病院

経常利益についても、医業収入と同様にすべての月で前年比マイナスとなった。
4月から6月の3ヶ月間の合計は 66.8%であった。特に6月は 580.7%と大幅な減少となった。

診療所（個人）

4月から6月の3ヶ月間の合計では 7.1%であった。
4月は大幅な減少であったが、5月と6月は昨年を上回っており改善している。5月と6月の医業収支差が改善されているのは、売上（医業）原価または販売費及び一般管理費が削減された結果である。

【売上（医業）原価と販売費及び一般管理費の増減率】

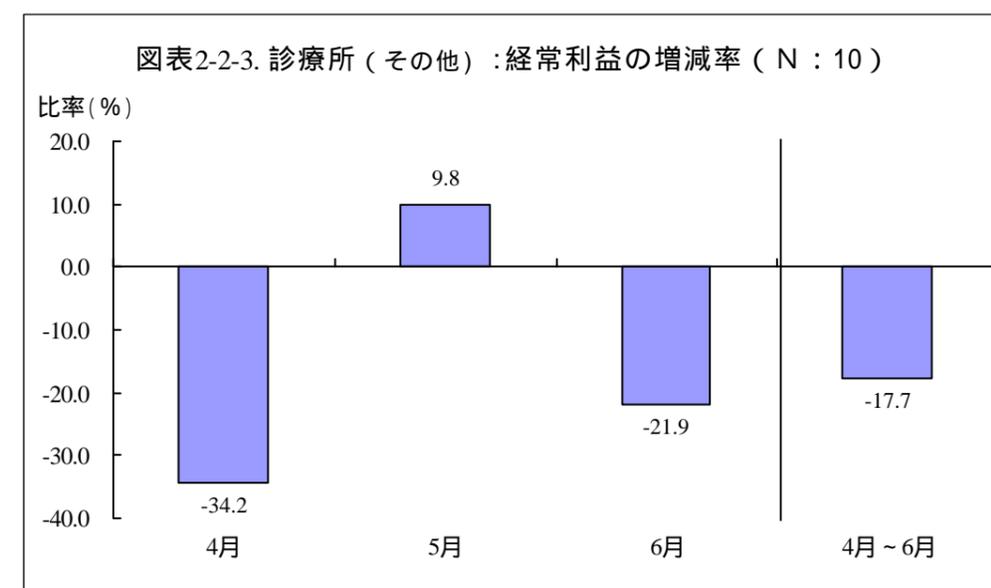
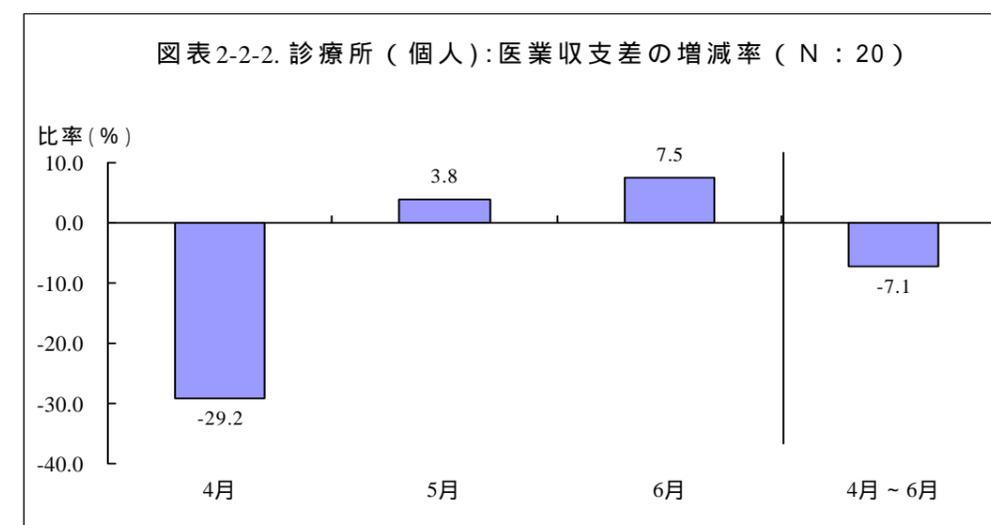
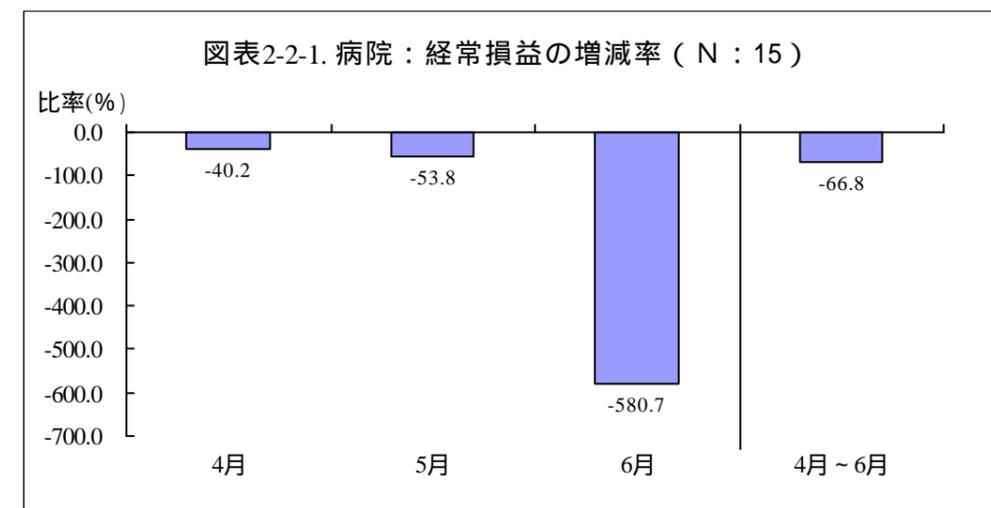
	前年比(%)			
	4月	5月	6月	4月～6月
医業原価	11.1	1.2	12.1	7.7
販売費及び一般管理費	17.6	4.9	3.8	2.4

診療所（その他）

4月から6月の3ヶ月間の合計では、 17.7%となった。
診療所（その他）でも、売上（医業）原価と販売費及び一般管理費の削減は進んでいる。しかし、医療機関側の経営努力にもかかわらず、経常利益は大幅に減少しているという結果となった。

【売上（医業）原価と販売費及び一般管理費の増減率】

	前年比(%)			
	4月	5月	6月	4月～6月
医業原価	9.2	14.3	12.3	11.9
販売費及び一般管理費	2.3	6.3	4.7	4.5



3. 収入・費用・利益の変化

(1) 収入の推移

病院

病院は、各月とも、昨年を下回る結果となった。

収入の内訳で見ると、入院収入は4月から6月の3ヶ月間の合計で8百万円増加したが、外来収入は7百万円減少した。入院収入は昨年に比べ増収傾向にある。しかし、外来収入は昨年に比べ減収傾向にあり、収入全体では減収傾向である。

(単位:百万円)

		4月	5月	6月	4月～6月
入院収入計	2001年	117	117	117	352
	2002年	117	124	119	360
	増減額	0	6	2	8
外来収入計	2001年	40	43	42	126
	2002年	40	41	39	119
	増減額	1	2	4	7
自由診療収入計	2001年	7	7	8	22
	2002年	7	7	8	21
	増減額	0	0	1	1

無床診療所

無床診療所は、各月とも、昨年を下回る結果となった。

月を追うごとに減少幅が大きくなっている。

有床診療所

有床診療所については、4月は大幅にマイナスであったが、5月、6月は昨年レベルを維持している。

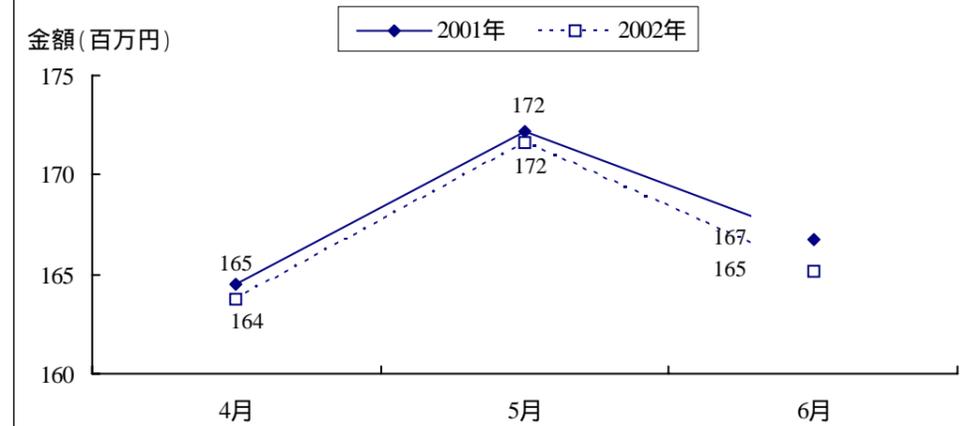
収入の内訳で見ると、病院と同様の傾向が見られた。入院収入は4月から6月までの3ヶ月間の合計で1,143千円の増加であったが、外来収入は1,116千円の減少であった。

入院収入は、昨年に比べ増収傾向である。しかし、外来収入は昨年に比べ減収傾向にあり、収入全体では減収傾向にある。

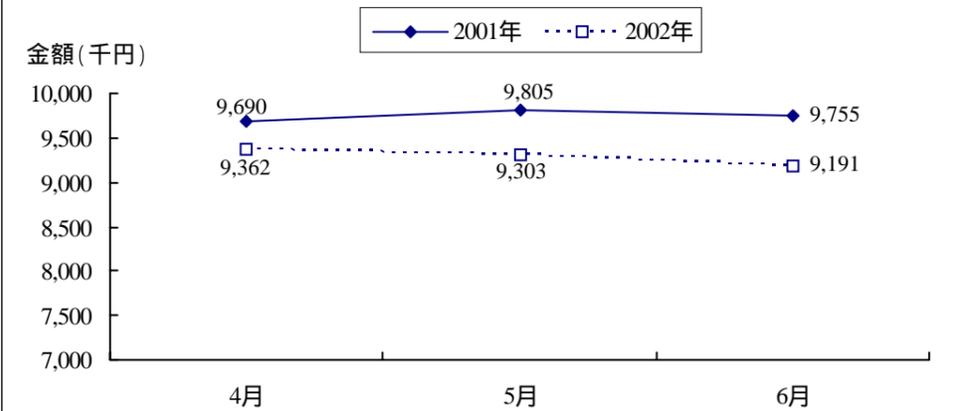
(単位:千円)

		4月	5月	6月	4月～6月
入院収入計	2001年	1,875	1,349	1,374	4,597
	2002年	2,126	1,924	1,691	5,740
	増減額	251	575	317	1,143
外来収入計	2001年	5,911	6,241	5,680	17,831
	2002年	5,613	5,754	5,348	16,715
	増減額	298	486	332	1,116
自由診療収入計	2001年	982	813	711	2,506
	2002年	468	746	724	1,938
	増減額	514	67	14	567

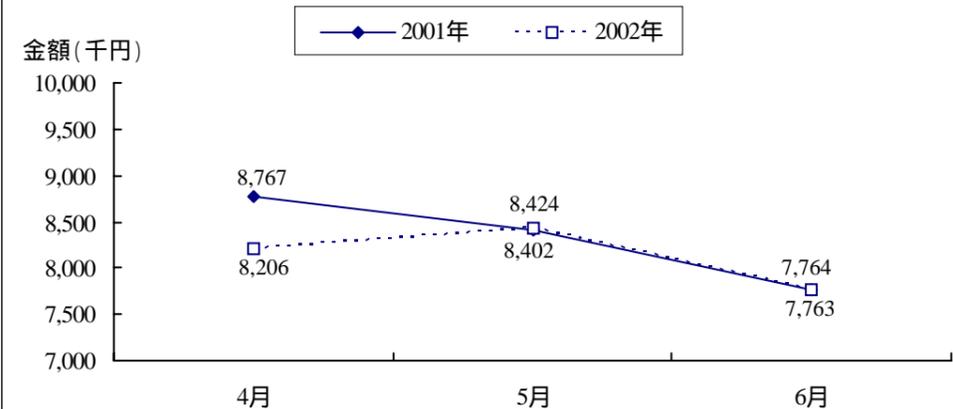
図表3-1-1. 病院：医業収入の推移 (N:15)



図表3-1-2. 診療所（無床）：医業収入の推移 (N:26)



図表3-1-3. 診療所（有床）：医業収入の推移 (N:4)



(2) 売上(医業)原価の推移

病院

売上(医業)原価は、ほぼ昨年並みで推移している。

(単位:百万円)

	4月	5月	6月	4月~6月
2001年	37	35	35	107
2002年	37	37	33	106
差額	0	1	2	1

診療所(個人)

5月は、若干昨年を上回ったが、4月と6月は、それぞれ1ヶ月当たり200千円以上削減されている。

(単位:千円)

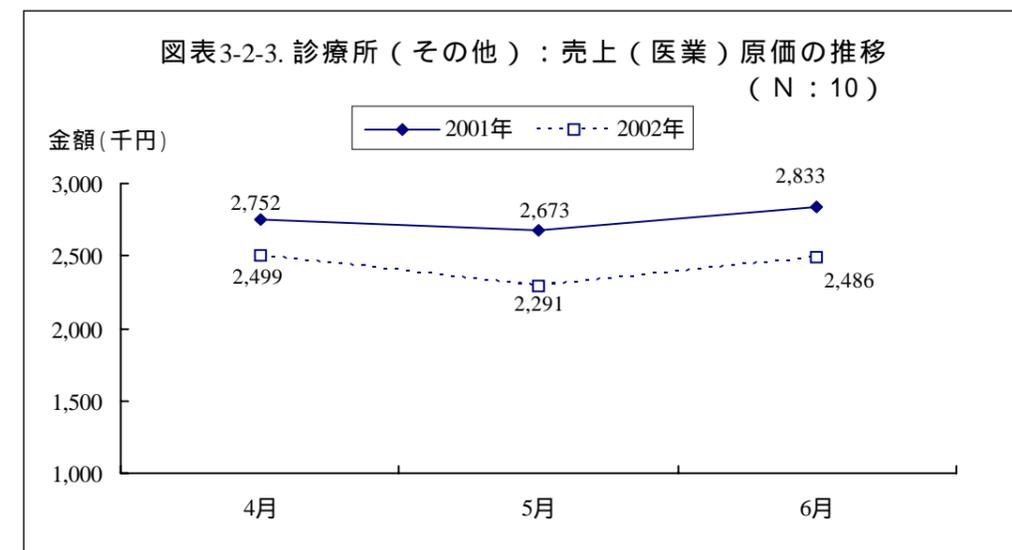
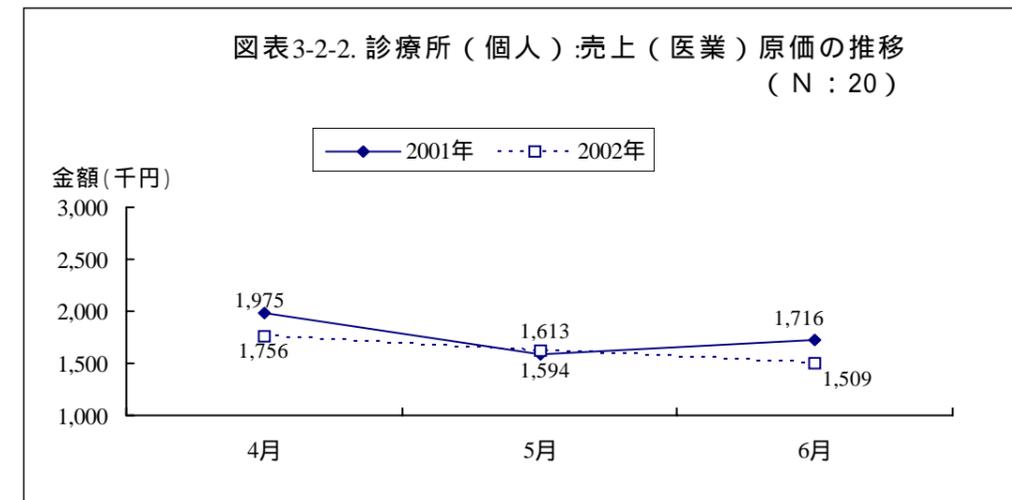
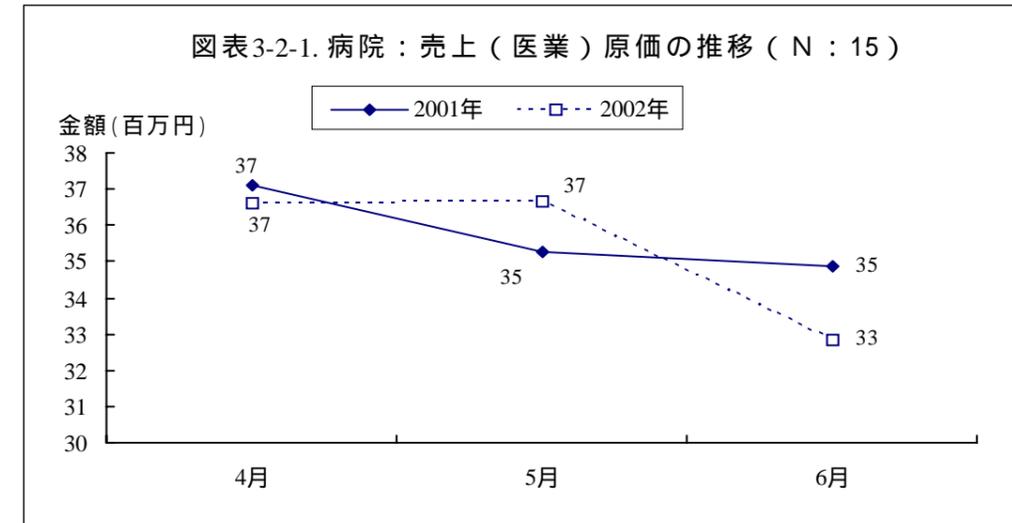
	4月	5月	6月	4月~6月
2001年	1,975	1,594	1,716	5,285
2002年	1,756	1,613	1,509	4,877
差額	220	19	207	408

診療所(その他)

各月とも、昨年を大幅に下回っている。4月は254千円、5月は382千円、6月は347千円削減されている。

(単位:千円)

	4月	5月	6月	4月~6月
2001年	2,752	2,673	2,833	8,259
2002年	2,499	2,291	2,486	7,276
差額	254	382	347	982



(3) 販売費及び一般管理費の推移

病院

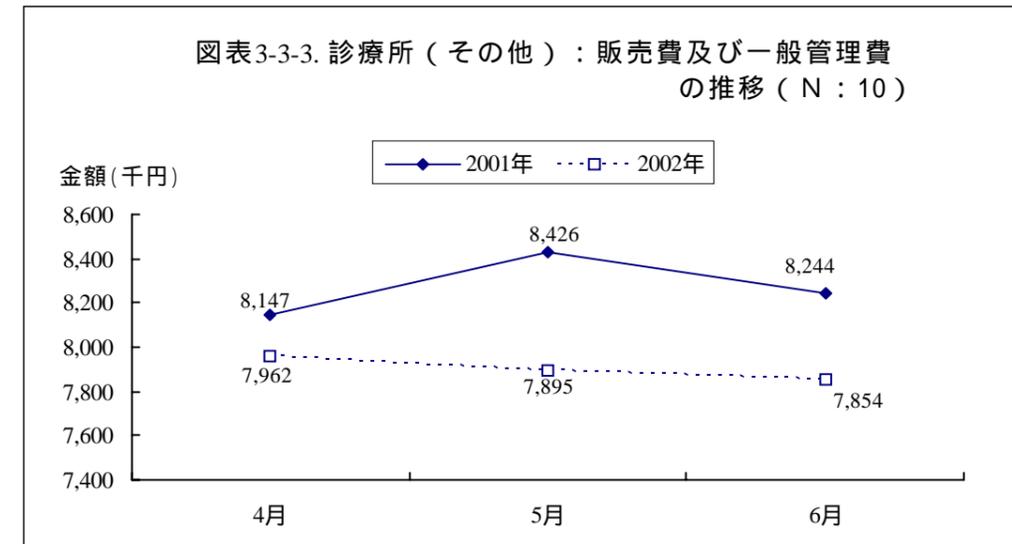
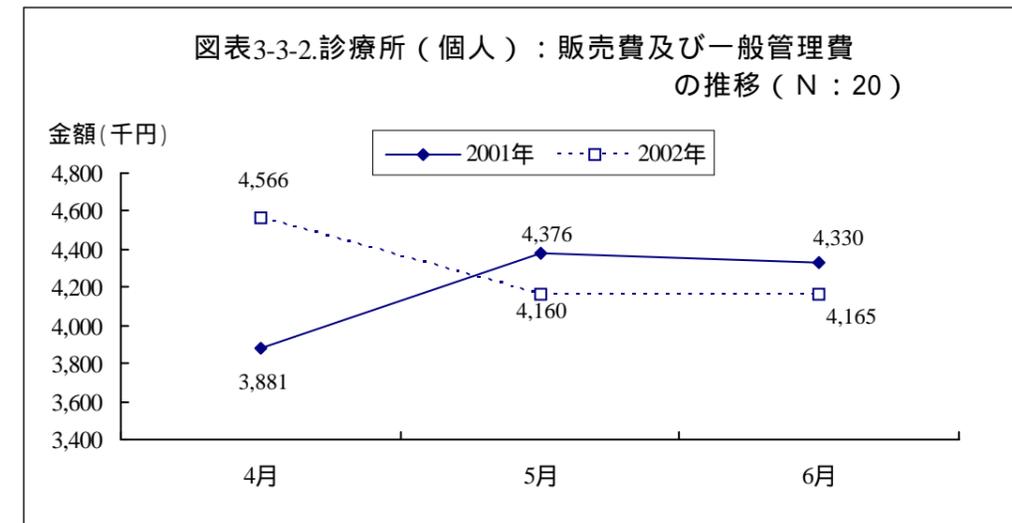
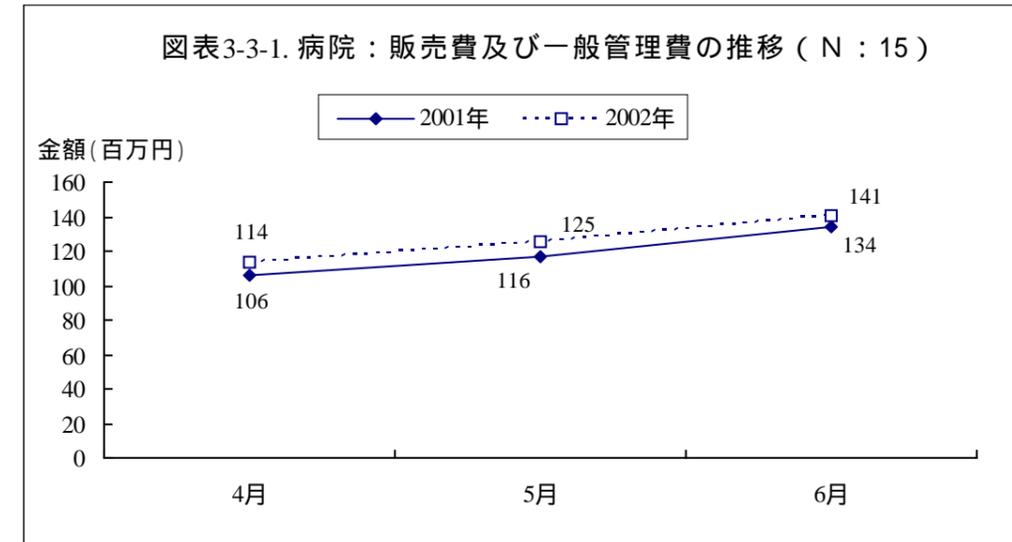
各月とも昨年を上回っている。4月は8百万円、5月は9百万円、6月は7百万円増加している。

診療所（個人）

4月こそ大幅増となったが、5月は216千円、6月は165千円削減されている。4月以降の収入減に対処するために、医療機関側が経費削減を進めていると思われる。

診療所（その他）

各月とも昨年を下回った。4月は185千円、5月は531千円、6月は390千円削減されている。診療所（個人）と同様に、4月以降の収入減に対処するために、医療機関側が経費削減を進めていると思われる。



(4) 利益(収支差)

病院

全ての月でマイナスとなった。

4月、5月は黒字である。しかし、その大きさは、前年のほぼ半分の水準にまで落ち込んだ。

また、6月は賞与月であることもあり、昨年も赤字であったが、本年度は赤字がさらに大きくなった。

診療所(個人)

診療所(個人)については、4月は大幅なマイナスとなったが、5月と6月はプラスに転じており、回復傾向にある。

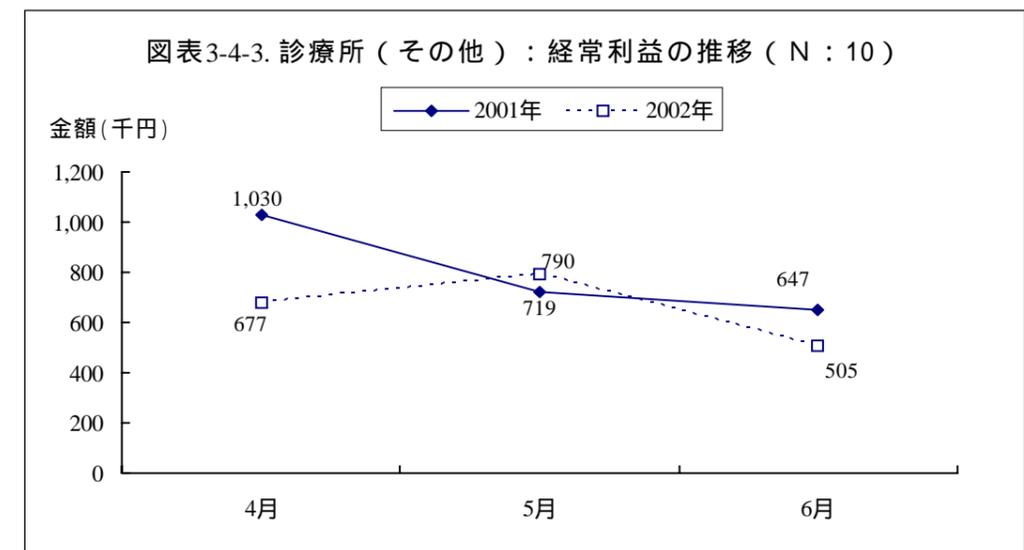
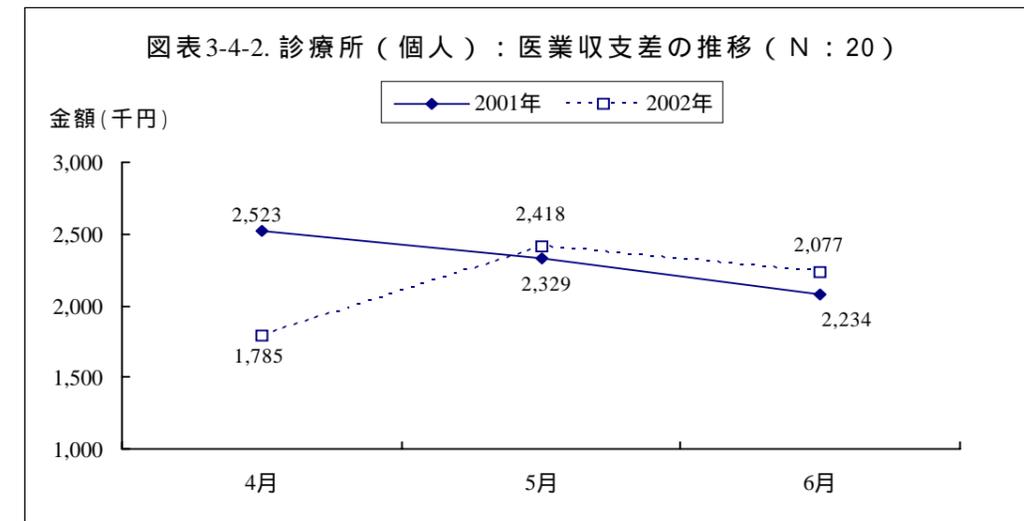
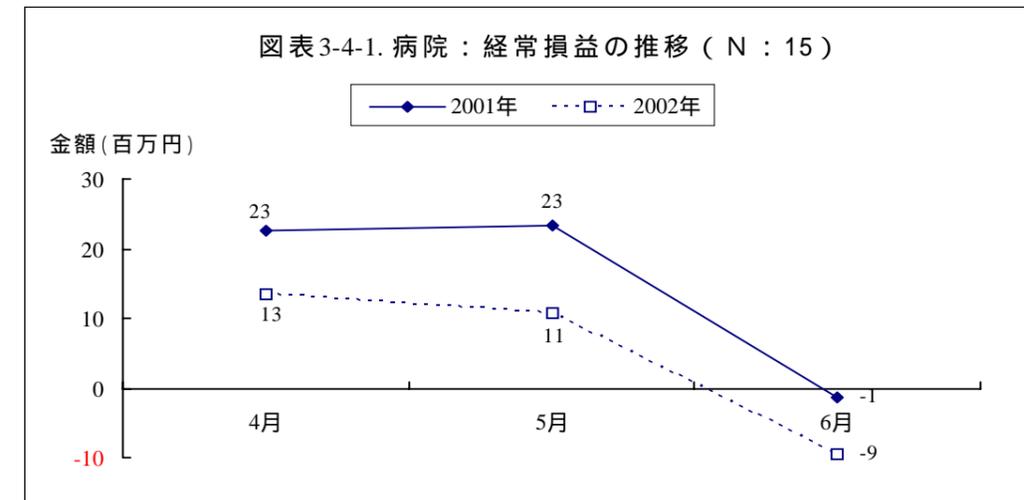
しかしながら、回復傾向にあるのは、前述のとおり、あくまでも売上(医業)原価や販売費及び一般管理費の削減など、医療機関側の経営努力の結果によるものである。

診療所(その他)

診療所(その他)については、5月を除いてマイナスとなった。

前述のとおり、売上(医業)原価や販売費及び一般管理費は減少傾向にあるにもかかわらず、それが利益に反映されていない結果となった。

もともと、経常利益自体があまり高い水準ではないため、今後も利益の減少が続くようであれば、赤字の状態になってしまう危険性も充分にある。



4. 考察 - 経営への打撃と経営努力 -

(1) 緊急レセプト調査との比較

収入面での影響を考察するために、緊急レセプト調査との比較を行った。

緊急レセプト調査は総点数による増減であり、メディダスは保険診療収入の増減であるため、本来は単純に比較できないが、ここでは、影響の大きさを把握するという目的で比較を試みた。

なお、右の図表のメディダスのデータは、緊急レセプト調査に合わせて、入院収入と外来収入の合計（自由診療収入以外の収入）により計算している。

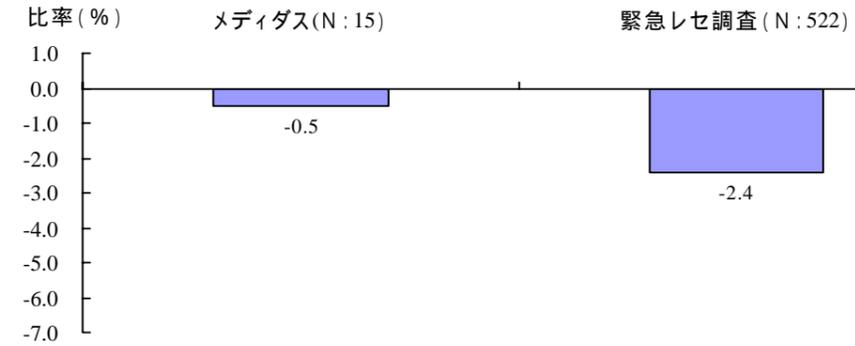
有床診療所以外は、メディダス、「緊急レセプト調査」²ともに、前年比マイナスとなった。

「緊急レセプト調査」の結果と比べると、メディダス参加医療機関の方が、収入への影響が小さい。つまり、メディダスは、比較的“良いところ”のデータであると推察される。にもかかわらず、利益は減少傾向にある。

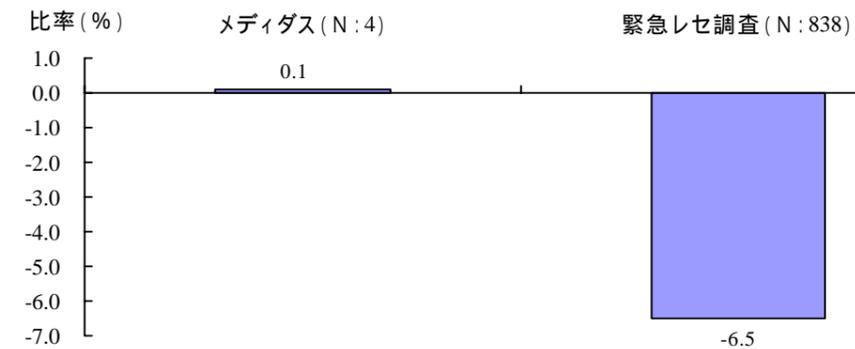
仮に、医業収入に対して「緊急レセプト調査」の結果と同程度の影響があった場合には、利益により重大な影響を受けていたものと推察される。

そこで次に、緊急レセプト調査と同じように収入が減り、費用はメディダスの結果と同じように推移した場合、利益がどうなるかを試算した。

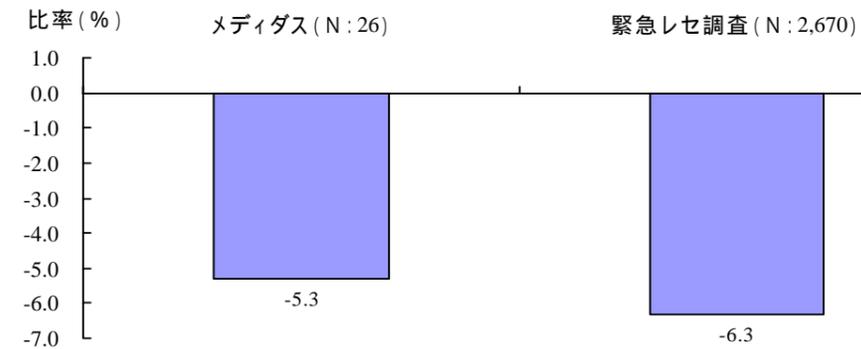
図表4-1-1. 病院：保険診療収入と総点数の増減率比較



図表4-1-2. 診療所（有床）：保険診療収入と総点数の増減率比較



図表4-1-3. 診療所（無床）：保険診療収入と総点数の増減率比較



²緊急レセプト調査の結果については、日本医師会、『緊急レセプト調査最終報告』,2002年8月より計算した。

保険収入（入院収入と外来収入）について、緊急レセプト調査と同じ減少率で減少したものと仮定し、費用はメディダスと同じであるとした場合に、利益はどの程度減少するかを試算した。緊急レセプト調査はほぼ全国平均の代表ともいえるものである。このレセプト調査の比率を、メディダスのデータに置き換え、全国的に1年間でどのくらいの影響があるかを推計した。

なお、試算に当たっては、次のような前提を置いた。

【前提条件】

- ・ 医業原価は、2002年メディダスの実績による医業原価率を用いて計算した
- ・ 自由診療収入、販売費及び一般管理費、医業外収益、医業外費用は、2002年メディダスの実績を用いた
- ・ 4月から6月までの3ヶ月実績を4倍して年間データとした

試算の結果、利益に対する影響は、大きなものとなった。

病院

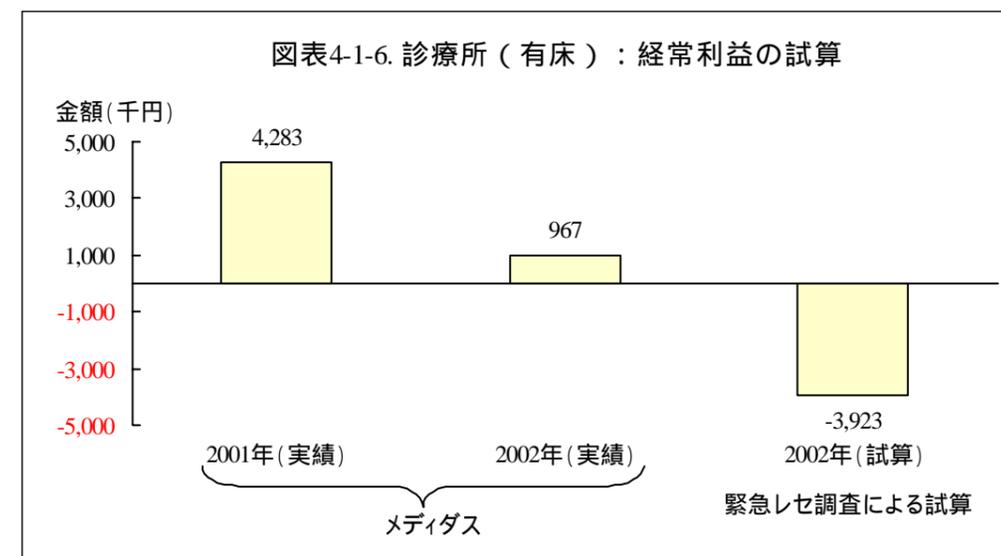
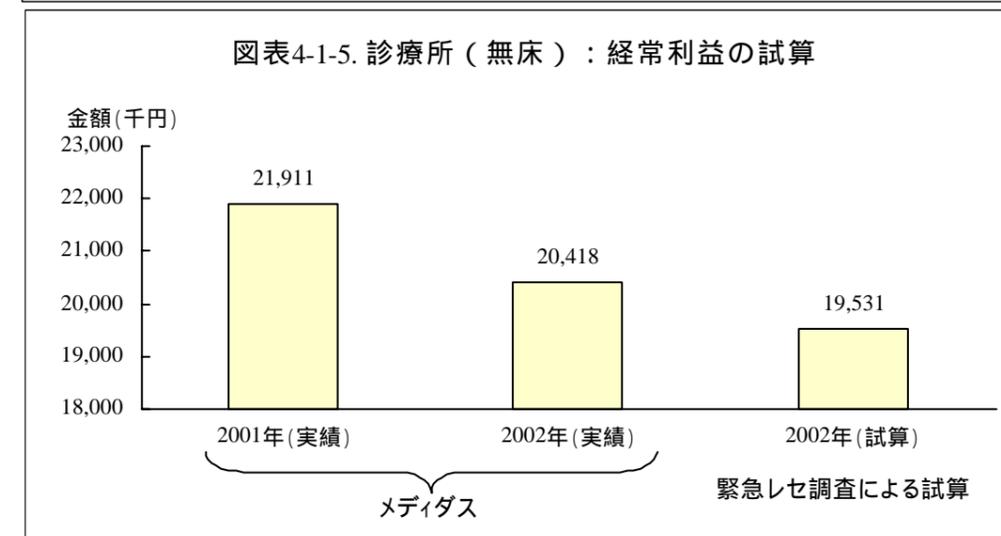
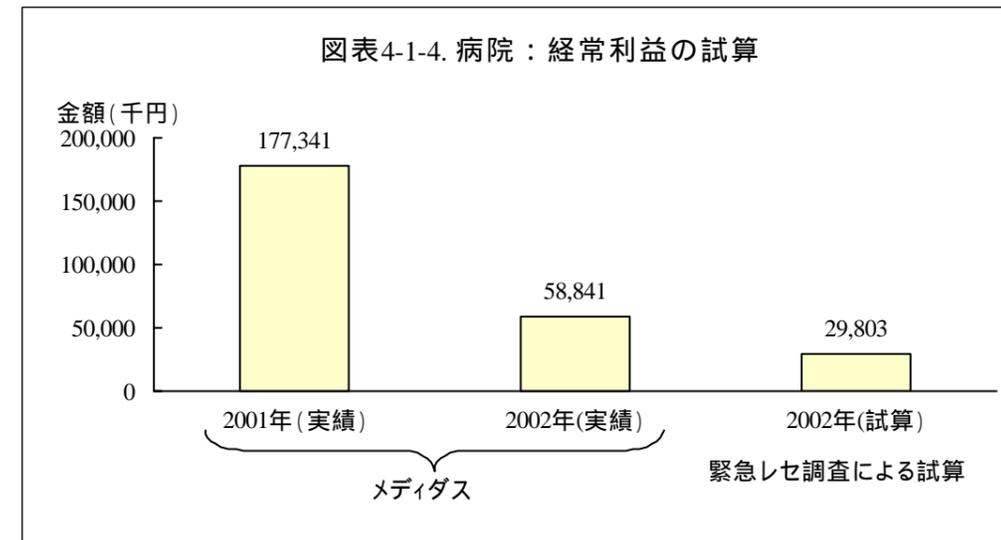
経常利益は、メディダス実績（比較的よいところの平均）では前年比▲66.8%だったものが、緊急レセプト調査（ほぼ全国平均）の影響度で試算すると、前年比▲83.2%になると推計される。金額で見ると年間 29,038 千円減り、メディダスという比較的“良いところ”のデータと比べて、年間利益は約半分にまで落ち込むと推計される。

無床診療所

経常利益は、メディダス実績では前年比▲6.8%だったものが、緊急レセプト調査の影響度で試算すると前年比▲10.9%になると推計される。金額で見るとメディダスという比較的“良いところ”のデータと比べて、年間利益は 887 千円減少すると推計される。

有床診療所

経常利益は、メディダス実績では前年比▲77.4%の黒字だったが、緊急レセプト調査の影響度で試算すると 980 千円の赤字に転落する結果となった。金額で見るとメディダスという比較的“良いところ”データと比べて、年間利益は 4,890 千円減少すると推計される。



図表 4-1-7. 病院 試算

(単位:千円)

	2001年	2002年(実績)		2002年(試算)	
		実績	増減率	試算	増減率
入院収入計	1,422,515	1,440,160	1.2%	1,388,375	2.4%
外来収入計	502,905	475,901	5.4%	490,835	2.4%
自由診療収入計	88,345	85,939	2.7%	85,939	-
医業収入計	2,013,766	2,002,001	0.6%	1,965,150	2.4%
売上(医業)原価計	428,973	424,441	1.1%	416,628	2.4%
売上(医業)総利益	1,584,792	1,577,560	0.5%	1,548,522	2.3%
販売費及び一般管理費	1,425,489	1,519,574	6.6%	1,519,574	
医業損益	159,304	57,986	63.6%	28,948	81.8%
医業外収益	50,372	35,568	9.4%	35,568	
医業外費用	32,335	34,713	7.4%	34,713	
経常利益	177,341	58,841	66.8%	29,803	83.2%

図表 4-1-8. 無床診療所

(単位:千円)

	2001年	2002年(実績)		2002年(試算)	
		実績	増減率	試算	増減率
入院収入計	0	0	-	0	
外来収入計	112,103	106,177	5.3%	105,040	6.3%
自由診療収入計	4,896	5,246	7.2%	5,246	-
医業収入計	116,998	111,423	4.8%	110,287	5.7%
売上(医業)原価計	27,331	24,460	10.5%	24,211	2.4%
売上(医業)総利益	89,668	86,963	3.0%	86,076	4.0%
販売費及び一般管理費	67,846	66,414	2.1%	66,414	
医業損益	21,822	20,550	5.8%	19,663	9.9%
医業外収益	1,106	702	36.6%	702	
医業外費用	1,017	833	18.0%	833	
経常利益	21,911	20,418	6.8%	19,531	10.9%

図表 4-1-9. 有床診療所

(単位:千円)

	2001年	2002年(実績)		2002年(試算)	
		実績	増減率	試算	増減率
入院収入計	18,389	22,961	24.9%	17,194	6.5%
外来収入計	71,322	66,860	6.3%	66,686	6.5%
自由診療収入計	10,022	7,753	22.6%	7,753	-
医業収入計	99,733	97,574	2.2%	91,633	8.1%
売上(医業)原価計	19,019	17,271	9.2%	16,219	2.4%
売上(医業)総利益	80,714	80,303	0.5%	75,413	6.6%
販売費及び一般管理費	75,003	74,316	0.9%	74,316	
医業損益	5,711	5,987	4.9%	1,097	80.7%
医業外収益	2,179	1,785	18.1%	1,785	
医業外費用	3,607	6,805	88.7%	6,805	
経常利益	4,283	967	77.4%	3,923	-

(2) 人件費に関する考察

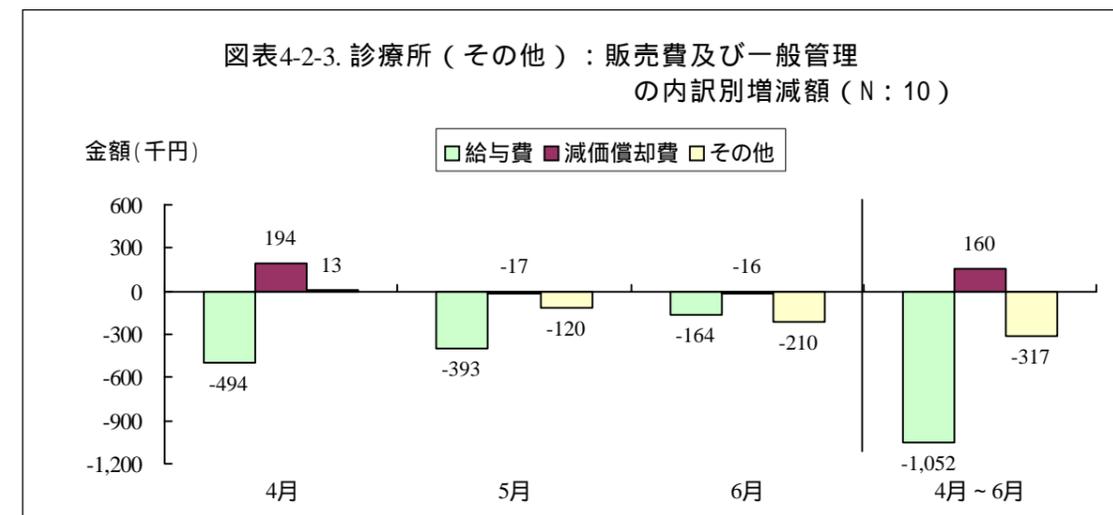
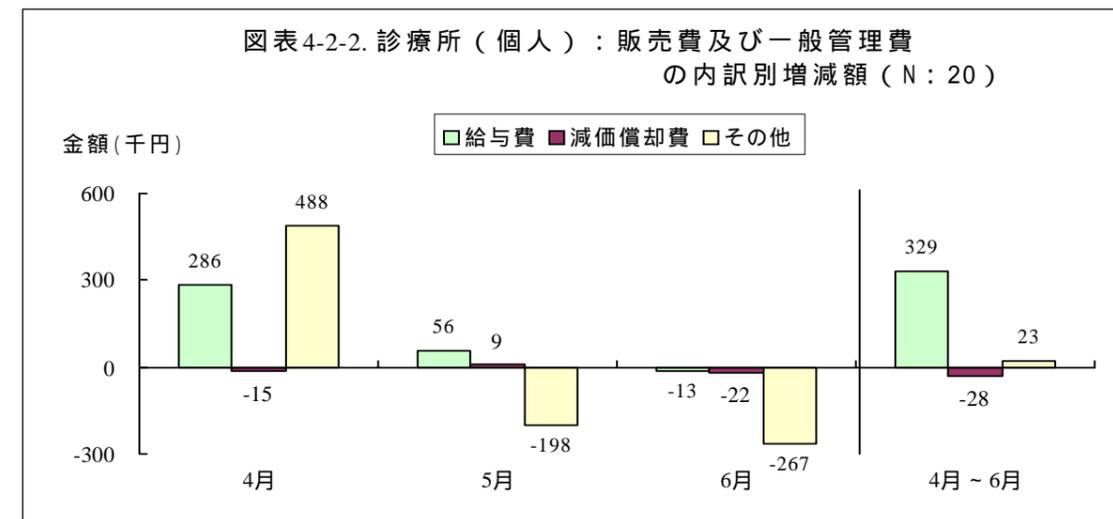
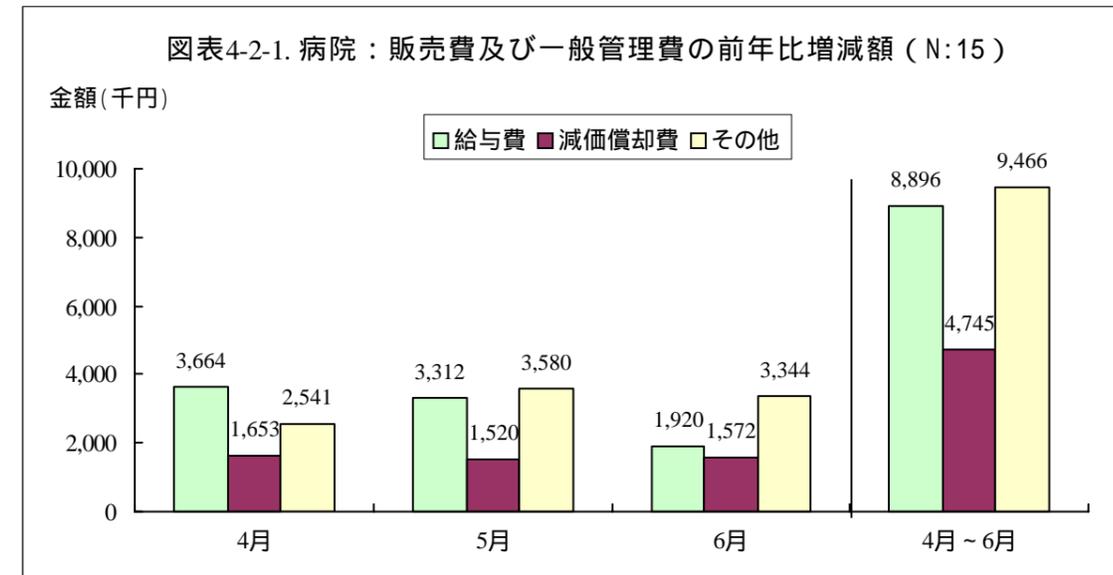
販売費及び一般管理費については、収入の落ち込みが比較的小さい病院は増加傾向にあり、診療所は5月以降減少傾向にある。

診療所で減少傾向にあるのは、診療報酬改定による収入減への対策として、経費削減を進めたためであろうと推測される。では、具体的にどのような費用を削減しているのでしょうか。

右の図表は、販売費及び一般管理費について、昨年度と本年度の増減額の内訳を示したものである。個人立の診療所は、その他の販売費及び一般管理費（給与費と減価償却費以外）を中心に削減を進め、かつ、給与費についても徐々に削減を進めている。

その他立の診療所は、給与費を中心に削減を進めていることがわかる。

なお、病院については人員基準などがあるため、診療所に比べて、経費を削減することが難しいのではないかと推察される。

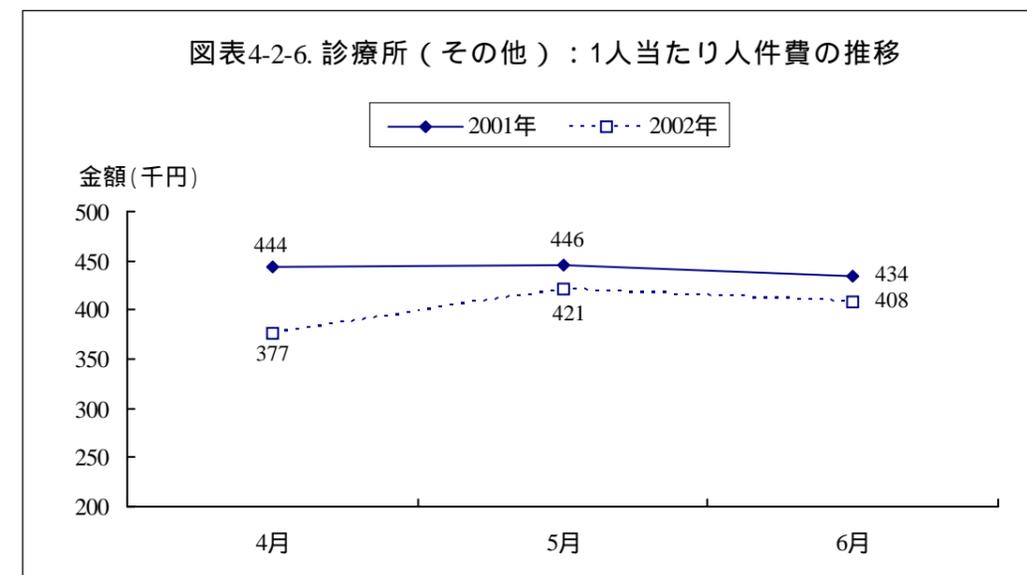
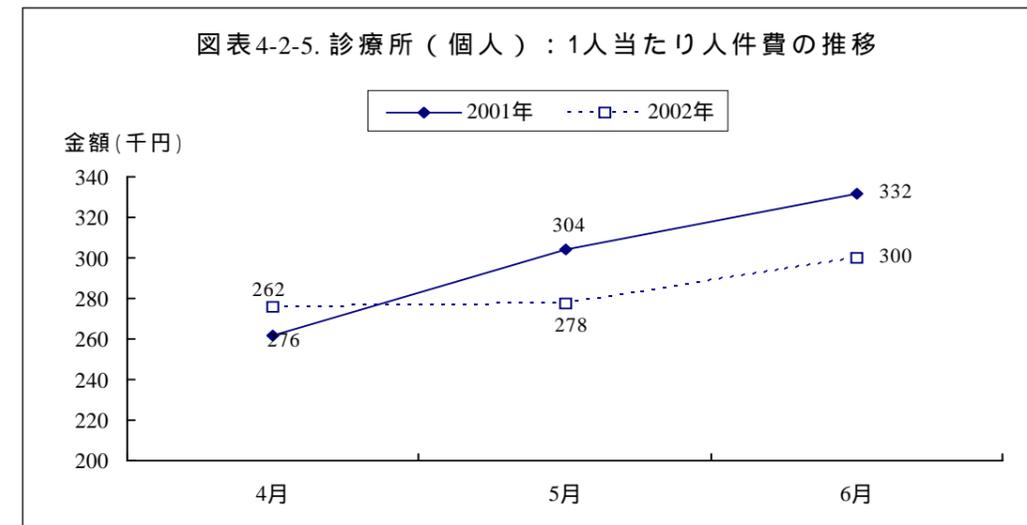
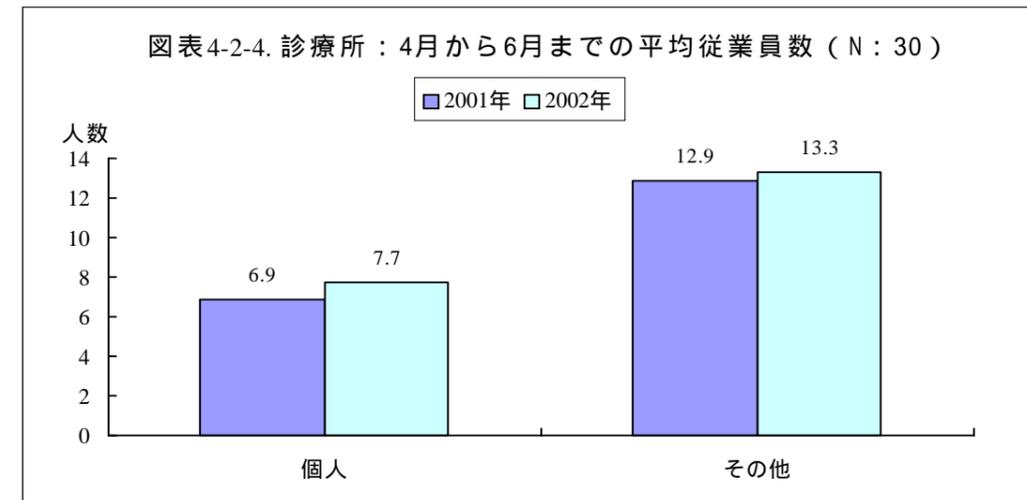


診療所の昨年度と本年度の4月から6月までの平均従業員数をみると、昨年に比べ微増であった。個人立は6.9人から7.7人へ、その他立は12.9人から13.3人へ、それぞれ増加している。しかし、従業員1人当たり人件費を見ると、昨年に比べ減少傾向にある。

個人立は、4月こそ昨年を上回ったものの、5月は26千円、6月は32千円昨年に比べて減少している。

その他立は、各月とも昨年を下回った。4月は67千円、5月は25千円、6月は26千円、昨年に比べて減少している。

つまり、診療所は、従業員数を減らすことなく、1人当たりの人件費を減らすことで、収入の減少に対応しているといえる。



(3) 経常利益・医業収支差

利益については、前述のとおり、重大な影響が明らかになった。ここでは、2年に1度、6月に実施される医療経済実態調査（以下「中医協」）のデータと比較して、その影響の大きさを検証した。

右の図表は、中医協とメディダスとで、売上高経常利益率の増減率の推移を示したものである。

なお、中医協の増減率は2年間での増減率であり、メディダスは対前年の増減率であるため、本来は、単純に比較することはできないが、ここでは、影響の大きさを把握するという目的で比較を試みた。

病院

中医協での最も大きい減少幅は、1995年から1997年にかけての1.9%である。

メディダスによる2001年から2002年にかけては、4.9%となっている。

過去10年間では、最も減少幅が大きい。

診療所(個人)

中医協での最も大きい減少幅は、1991年から1993年の1.5%である。

メディダスによる2001年から2002年にかけては、1.6%となっている。

過去10年間では、最も減少幅が大きい。

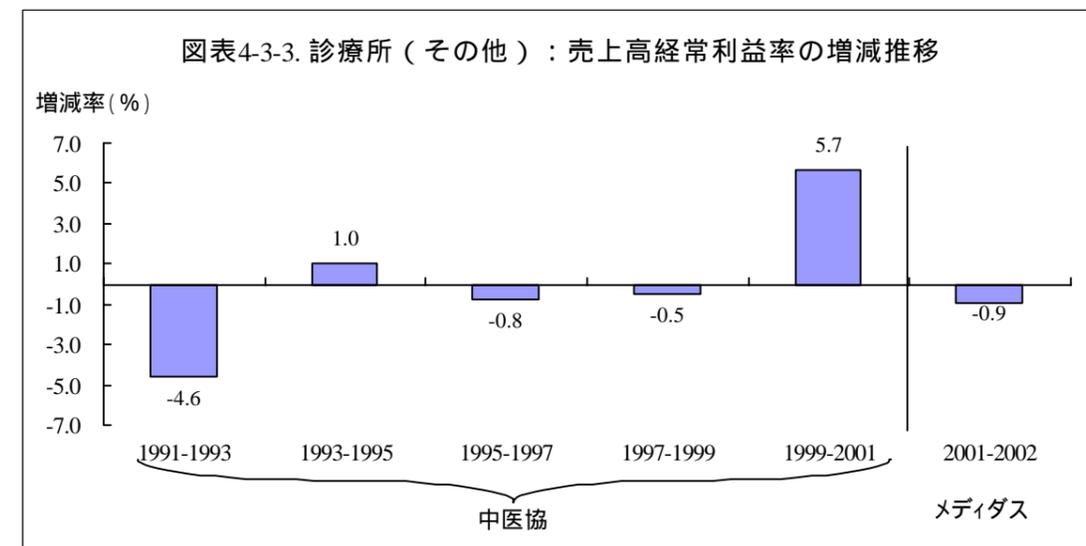
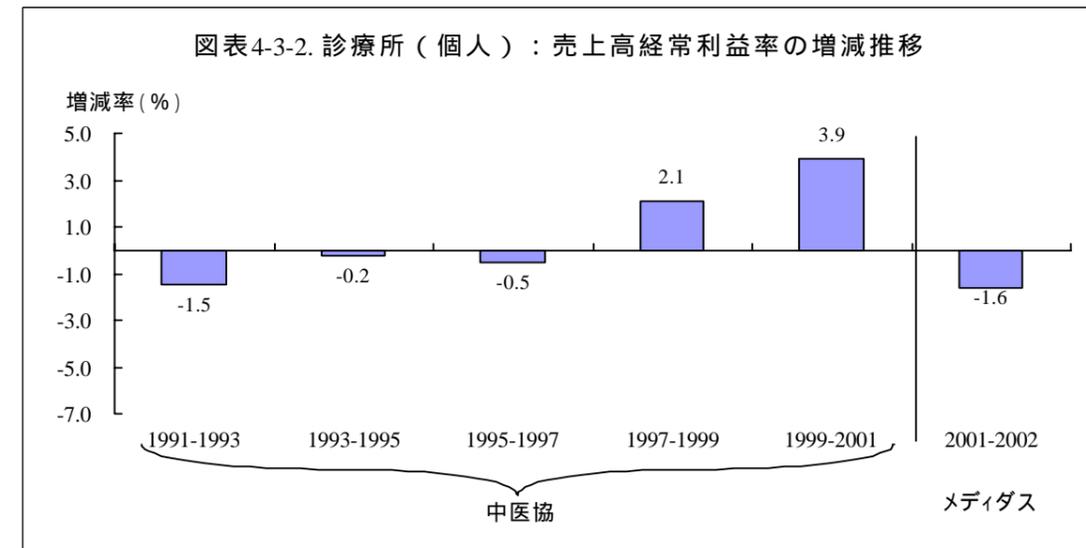
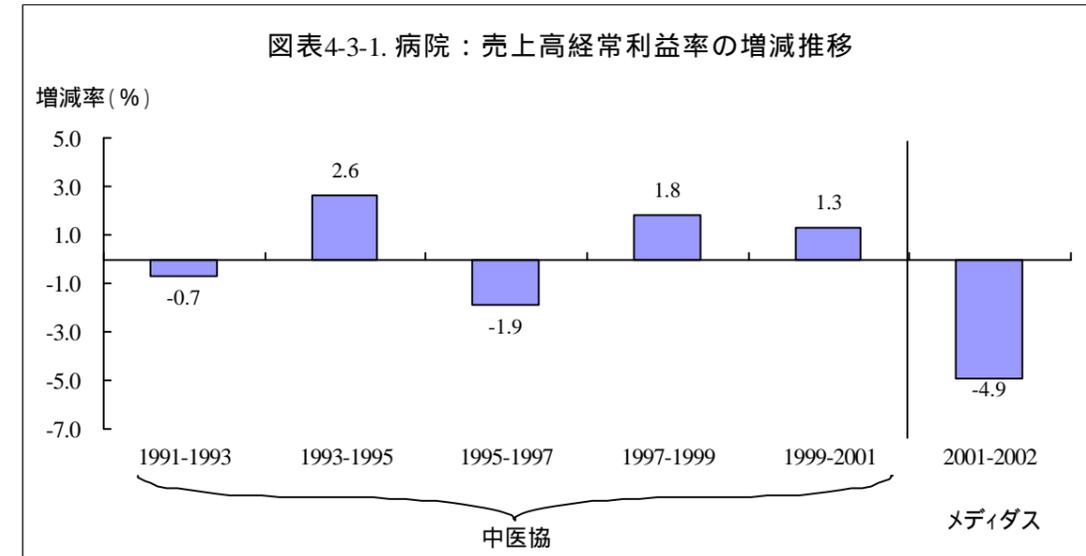
診療所(その他)

中医協での最も大きい減少幅は、1991年から1993年の4.6%である。

メディダスによる2001年から2002年にかけては、0.9%となっている。

中医協による売上高経常利益率の増減推移と比較をしても、メディダスの2001年から2002年にかけての売上高経常利益率の減少幅は、かつてない重大なものであると言える。

この上、さらに利益率が下がっているということは、医療機関の経営に大変な影響を及ぼすであろうことが推察される。



参考. 病院・診療所の損益計算書（平成14年4月～6月）

病院

(単位:千円)

	1医療機関当たりの平均											
	4月			5月			6月			4月～6月		
	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)
入院収入計	117,470	117,314	0.1	121,884	123,730	1.5	116,275	118,996	2.3	355,629	360,040	1.2
外来収入計	40,204	39,667	1.3	43,100	40,696	5.6	42,422	38,612	9.0	125,726	118,975	5.4
自由診療収入計	6,847	6,748	1.5	7,211	7,228	0.2	8,027	7,509	6.5	22,086	21,485	2.7
医業収入計	164,521	163,729	0.0	172,195	171,654	0.3	166,725	165,117	1.0	503,441	500,500	0.6
医業原価計	37,102	36,629	1.3	35,275	36,640	3.9	34,866	32,841	5.8	107,243	106,110	1.1
売上(医業)総利益	127,419	127,100	0.0	136,920	135,014	1.4	131,859	132,276	0.3	396,198	394,390	0.5
販売費及び一般管理費	105,933	113,628	7.3	116,317	125,291	7.7	134,123	140,974	5.1	356,372	379,893	6.6
医業損益	21,486	13,472	37.3	20,603	9,723	52.8	2,264	8,698	284.3	39,826	14,497	63.6
医業外収益	3,619	2,504	30.8	4,780	3,417	28.5	4,195	2,971	29.2	12,593	8,892	29.4
医業外費用	2,599	2,519	0.0	2,163	2,422	12.0	3,322	3,737	12.5	8,084	8,678	7.4
医業収支差	22,506	13,457	40.2	23,220	10,718	53.8	1,390	9,464	580.7	44,335	14,710	66.8

診療所(法人)

(単位:千円)

	1医療機関当たりの平均											
	4月			5月			6月			4月～6月		
	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)
入院収入計	625	677	8.3	437	597	36.8	413	539	30.6	1,474	1,813	23.0
外来収入計	10,301	9,750	5.3	10,621	9,601	9.6	10,505	9,450	10.0	31,426	28,801	8.4
自由診療収入計	700	612	12.5	821	774	5.8	860	884	2.8	2,381	2,270	4.7
医業収入計	11,625	11,039	5.0	11,878	10,972	7.6	11,778	10,873	7.7	35,281	32,883	6.8
医業原価計	2,752	2,499	9.2	2,673	2,291	14.3	2,833	2,486	12.3	8,259	7,276	11.9
売上(医業)総利益	8,873	8,540	3.8	9,205	8,680	5.7	8,944	8,387	6.2	27,023	25,607	5.2
販売費及び一般管理費	8,147	7,962	2.3	8,426	7,895	6.3	8,244	7,854	4.7	24,817	23,710	4.5
医業損益	726	578	20.3	779	785	0.7	701	534	23.8	2,206	1,897	14.0
医業外収益	434	236	45.6	116	146	26.3	68	96	41.8	617	478	22.5
医業外費用	130	137	5.4	176	141	19.7	121	124	2.8	427	403	5.7
医業収支差	1,030	677	34.2	719	790	9.8	647	505	21.9	2,396	1,972	17.7

診療所(個人)

(単位:千円)

	1医療機関当たりの平均											
	4月			5月			6月			4月～6月		
	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)	2001年	2002年	増減(%)
入院収入計	388	518	33.6	629	625	0.8	399	382	4.3	1,416	1,525	7.6
外来収入計	7,759	7,508	3.2	7,717	7,611	1.4	7,487	7,277	2.8	22,962	22,396	2.5
自由診療収入計	242	285	18.0	214	217	1.1	298	317	6.3	754	818	8.6
医業収入計	8,388	8,312	0.9	8,382	8,261	1.4	8,184	7,975	2.5	24,953	24,548	1.6
医業原価計	1,975	1,756	11.1	1,594	1,613	1.2	1,716	1,509	12.1	5,285	4,877	7.7
売上(医業)総利益	6,413	6,556	2.2	6,788	6,648	2.1	6,468	6,466	0.0	19,668	19,671	0.0
販売費及び一般管理費	3,881	4,566	17.6	4,376	4,160	4.9	4,330	4,165	3.8	12,587	12,890	2.4
医業損益	2,532	1,991	21.4	2,412	2,488	3.2	2,137	2,302	7.7	7,081	6,781	4.2
医業外収益	96	60	37.9	29	8	72.9	39	12	70.1	164	79	51.7
医業外費用	106	265	150.7	112	78	30.1	99	80	19.8	317	423	33.5
医業収支差	2,523	1,785	29.2	2,335	2,425	3.8	2,077	2,234	7.5	6,935	6,443	7.1